

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島崎 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	入山 小枝子
【電話番号】	03-6377-2882
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興フォルティス 中国A株ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成28年9月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

(略)

c. 委託会社等の概況（平成28年7月末現在）

資本金 3億5,000万円

(以下略)

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成28年12月末現在）

資本金 1億円

(以下略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<訂正前>**

(略)

上記の運用体制等は平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の運用体制等は平成28年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク b. 投資リスクに対する管理体制 及び c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>**b. 投資リスクに対する管理体制**

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門及びプロダクト部門がモニターします。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内のリスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面で

の監視を実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

c. 参考情報

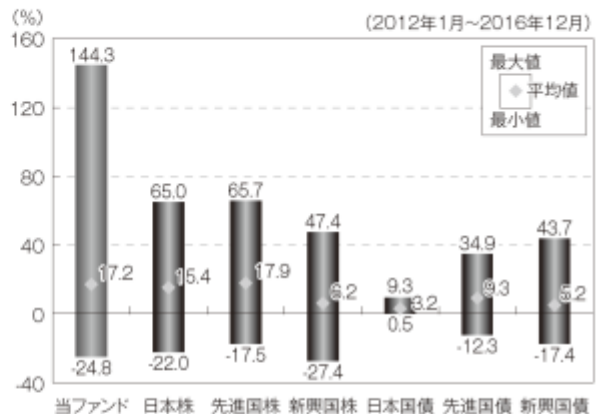
●ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

●当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX): 株式会社東京証券取引所, MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc., NOMURA-BPI国債: 野村証券株式会社, シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC, JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9504% (税抜0.88%) を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。(平成28年6月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9504% (税抜0.88%) を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。(平成28年12月末現在)

(以下略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成28年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成28年12月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成28年12月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	69,518,541	1.86
投資証券	ルクセンブルク	3,657,194,961	97.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		11,467,375	0.31
合計（純資産総額）		3,738,180,877	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成28年12月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルク	投資証券	BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected	210,583	16,834 3,544,954,222	17,367 3,657,194,961	97.83
2	日本	投資信託 受益証券	B N P パリバ日本短期債券ファンド （適格機関投資家限定）	69,776,715	0.9969 69,560,407	0.9963 69,518,541	1.86

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成28年12月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	国内	1.86
投資証券	外国	97.83

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年12月末から平成28年12月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 （平成22年6月10日）	61,696	61,696	8,808	8,808

第2期	（平成23年6月10日）	35,406	35,406	8,335	8,335
第3期	（平成24年6月11日）	21,039	21,039	7,317	7,317
第4期	（平成25年6月10日）	16,338	16,338	8,702	8,702
第5期	（平成26年6月10日）	9,248	9,248	7,598	7,598
第6期	（平成27年6月10日）	12,437	12,437	20,723	20,723
第7期	（平成28年6月10日）	4,258	4,543	14,904	15,904
第8期中間計算期間	（平成28年12月10日）	4,046	-	16,046	-
	平成27年12月末日	5,305	-	15,299	-
	平成28年1月末日	3,764	-	11,090	-
	平成28年2月末日	3,690	-	10,969	-
	平成28年3月末日	3,932	-	11,909	-
	平成28年4月末日	5,572	-	17,035	-
	平成28年5月末日	4,508	-	15,782	-
	平成28年6月末日	4,001	-	14,264	-
	平成28年7月末日	4,070	-	14,831	-
	平成28年8月末日	3,938	-	14,695	-
	平成28年9月末日	3,719	-	14,252	-
	平成28年10月末日	3,827	-	14,887	-
	平成28年11月末日	4,082	-	16,188	-
平成28年12月末日	3,738	-	15,323	-	

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	1,000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 （平成22年6月10日）	11.9
第2期 （平成23年6月10日）	5.4
第3期 （平成24年6月11日）	12.2
第4期 （平成25年6月10日）	18.9
第5期 （平成26年6月10日）	12.7
第6期 （平成27年6月10日）	172.7
第7期 （平成28年6月10日）	23.3

第8期中間計算期間	(平成28年12月10日)	7.7
-----------	---------------	-----

(注) 各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	90,241,271,064	20,192,174,554
第2期	3,336,022,621	30,905,038,774
第3期	585,077,853	14,312,952,536
第4期	560,775,548	10,538,537,563
第5期	13,130,833	6,614,760,588
第6期	79,711,730	6,250,525,793
第7期	-	3,145,069,907
第8期中間計算期間	142,547,331	477,790,833

<参考情報> 運用実績(2016年12月30日現在)



主要な資産の状況

■投資状況

	資産の種類	純資産比率(%)
投資証券	BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド	97.83
投資信託 受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	1.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.31
合計		100.00

■組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	純資産比率(%)
1	中国平安保険(集団)	上海	金融	5.88
2	興業銀行	上海	金融	4.49
3	内蒙古伊利実業集団	上海	生活必需品	3.72
4	保利房地產集団	上海	不動産	3.44
5	招商銀行	上海	金融	3.41
6	貴州茅臺酒	上海	生活必需品	3.38
7	中国神華能源	上海	エネルギー	3.16
8	中国建設銀行	上海	金融	3.12
9	金融街控股	深セン	不動産	2.47
10	中国光大銀行	上海	金融	2.37

■市場配分比率

資産配分		純資産比率(%)
市場		
株式	上海A株	69.75
	深センA株	26.39
その他の資産		3.86
合計		100.00

■業種配分比率

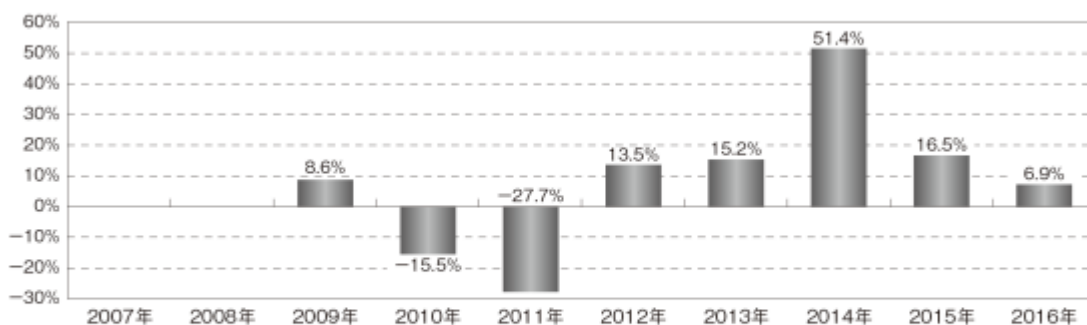
業種	純資産比率(%)
金融	32.00
素材	12.10
資本財・サービス	11.83
不動産	9.67
生活必需品	9.41
一般消費財・サービス	5.45
情報技術	5.14
エネルギー	5.13
ヘルスケア	3.78
公益事業	1.64
電気通信サービス	0.00
その他の資産	3.86
合計	100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入上位10銘柄、市場配分比率及び業種配分比率は、「BNPパリバ フレキシィⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」が保有する配分比率を反映した日興フォルティス 中国A株ファンド(愛称:万里)の実質の組入れ比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2009年は設定日(2009年6月19日)から年末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、「1 財務諸表」の後に、以下の中間財務諸表を追加・更新します。

<追加・更新後>

中間財務諸表

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成28年6月11日から平成28年12月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表
日興フォルティス 中国A株ファンド
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成28年6月10日現在)	第8期中間計算期間末 (平成28年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	369,570,460	28,250,722
投資信託受益証券	69,560,407	69,525,518
投資証券	4,128,184,986	3,968,656,776
流動資産合計	4,567,315,853	4,066,433,016
資産合計	4,567,315,853	4,066,433,016
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	285,692,993	-
未払受託者報酬	708,318	640,629
未払委託者報酬	20,068,977	18,151,227
未払利息	1,012	146
その他未払費用	2,742,876	1,366,558
流動負債合計	309,214,176	20,158,560
負債合計	309,214,176	20,158,560
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 2,856,929,934	1, 2 2,521,686,432
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,401,171,743	1,524,588,024
(分配準備積立金)	2,742,628,787	1,524,588,024
元本等合計	4,258,101,677	4,046,274,456
純資産合計	4,258,101,677	4,046,274,456
負債純資産合計	4,567,315,853	4,066,433,016

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 7 期中間計算期間 自 平成27年 6 月11日 至 平成27年12月10日	第 8 期中間計算期間 自 平成28年 6 月11日 至 平成28年12月10日
営業収益		
受取利息	13,822	-
有価証券売買等損益	2,894,787,409	289,391,467
営業収益合計	2,894,773,587	289,391,467
営業費用		
支払利息	-	26,677
受託者報酬	1,104,895	640,629
委託者報酬	31,305,276	18,151,227
その他費用	1,200,380	1,366,558
営業費用合計	33,610,551	20,185,091
営業利益又は営業損失 ()	2,928,384,138	269,206,376
経常利益又は経常損失 ()	2,928,384,138	269,206,376
中間純利益又は中間純損失 ()	2,928,384,138	269,206,376
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	814,294,843	16,729,077
期首剰余金又は期首欠損金 ()	6,435,974,798	1,401,171,743
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	69,905,211
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	69,905,211
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,524,668,959	232,424,383
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,524,668,959	232,424,383
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,797,216,544	1,524,588,024

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 (平成28年6月10日現在)	第8期中間計算期間末 (平成28年12月10日現在)
1 期首元本額 6,001,999,841円	1 期首元本額 2,856,929,934円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 142,547,331円
期中解約元本額 3,145,069,907円	期中解約元本額 477,790,833円
2 計算期間末における受益権の総数 2,856,929,934口	2 中間計算期間末における受益権の総数 2,521,686,432口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 (平成28年6月10日現在)	第8期中間計算期間末 (平成28年12月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第7期 (平成28年6月10日現在)		第8期中間計算期間末 (平成28年12月10日現在)	
一口当たり純資産額	1.4904 円	一口当たり純資産額	1.6046 円
(一万口当たり純資産額	14,904 円)	(一万口当たり純資産額	16,046 円)

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected」の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

なお、これらの投資信託受益証券及び投資証券の状況は以下のとおりです。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成28年6月9日現在)	(平成28年12月8日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		180,301,483	180,215,182
流動資産合計		180,301,483	180,215,182
資産合計		180,301,483	180,215,182
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		940	1,880
未払委託者報酬		8,376	17,096
未払利息		493	469
流動負債合計		9,809	19,445
負債合計		9,809	19,445
純資産の部			
元本等			
元本		180,853,698	180,853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金()		562,024	657,961
元本等合計		180,291,674	180,195,737
純資産合計		180,291,674	180,195,737
負債純資産合計		180,301,483	180,215,182

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

(平成28年6月9日現在)		(平成28年12月8日現在)	
一口当たり純資産額	0.9969 円	一口当たり純資産額	0.9964 円
(一万口当たり純資産額	9,969 円)	(一万口当たり純資産額	9,964 円)

2. 「BNP PARIBAS FLEXI Equity China A Selected」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の委託会社であるBNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.からの情報に基づき、平成28年6月8日及び平成28年12月8日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成28年6月8日現在)	(平成28年12月8日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		202,248,508	58,071,351
株式		3,958,694,050	3,917,510,533
未収入金		433,698,754	-
未収配当金		4,495,400	-
流動資産合計		4,599,136,712	3,975,581,884
資産合計		4,599,136,712	3,975,581,884
負債の部			
流動負債			
未払金		462,304,000	-
未払費用/未払報酬		8,547,592	6,889,170
流動負債合計		470,851,592	6,889,170
負債合計		470,851,592	6,889,170
純資産の部			
元本等			
元本		2,452,290,000	2,181,060,000
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,675,995,120	1,787,632,714
元本等合計		4,128,285,120	3,968,692,714
純資産合計		4,128,285,120	3,968,692,714
負債純資産合計		4,599,136,712	3,975,581,884

(2) 注記表

(一口当たり情報に関する注記)

(平成28年6月8日現在)		(平成28年12月8日現在)	
一口当たり純資産額	16,834 円	一口当たり純資産額	18,196 円

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

【純資産額計算書】平成28年12月30日

資産総額	3,741,711,933 円
負債総額	3,531,056 円
純資産総額 (-)	3,738,180,877 円
発行済数量	2,439,646,629 口

1口当たり純資産額（ / ）

1.5323 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成28年7月末現在）

資本金の額 3億5,000万円

発行可能株式総数 500,000株

発行済株式総数 89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資

平成25年3月21日に6億円の減資

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

平成28年7月26日に2億5,000万円の増資

b. 委託会社等の機構（平成28年7月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（平成28年12月末現在）

資本金の額 1億円

発行可能株式総数 500,000株

発行済株式総数 89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資

平成25年3月21日に6億円の減資

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

平成28年7月26日に2億5,000万円の増資

平成28年11月30日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成28年12月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成28年12月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	36	3,267
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	7	215
単位型公社債投資信託	3	2
合計	46	3,485

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、該当部分を以下内容に更新・訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第19期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）に係る中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第19期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)	
資産の部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動資産			
預金			502,169
前払費用			8,939
未収委託者報酬			354,960
未収運用受託報酬			127,347
未収収益			201,626
未収入金			355
立替金			648
流動資産計			1,196,045
固定資産			
投資その他の資産			15,354
長期差入保証金		9,354	
その他		6,000	
固定資産計			15,354
資産合計			1,211,399

期別		第19期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			20,586
未払金			358,758
未払手数料		111,958	
未払委託調査費		172,325	
その他未払金		74,474	
未払費用			145,805
未払法人税等			1,900
未払消費税等	* 1		5,826
賞与引当金			63,043
役員賞与引当金			16,975
流動負債計			612,895
固定負債			
退職給付引当金			299,778
役員退職慰労引当金			5,489
資産除去債務			103,303
固定負債計			408,571
負債合計			1,021,467
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			475,551
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		425,551	
利益剰余金			385,619
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		385,619	
株主資本合計			189,932
純資産合計			189,932
負債・純資産合計			1,211,399

(2) 中間損益計算書

期別		第19期中間会計期間 自平成28年1月 1日 至平成28年6月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			692,191
運用受託報酬			243,426
その他営業収益			332,451
営業収益計			1,268,069
営業費用			
支払手数料			265,060
広告宣伝費			649
調査費			280,249
調査研究費		27,072	
委託調査費		253,177	
委託計算費			56,548
営業雑経費			14,833
印刷費		12,560	
協会費		2,272	
営業費用計			617,342
一般管理費			
給料			416,465
役員報酬		17,333	
給料・手当		383,358	
賞与		15,773	
業務委託費			178,306
交際費			710
旅費交通費			15,737
租税公課			60
不動産賃借料			111,291
賞与引当金繰入額			62,918
役員賞与引当金繰入額			14,241
退職給付費用			41,222
役員退職慰労引当金繰入額			2,519
諸経費			65,370
一般管理費計			908,844
営業損失			258,116

期別		第19期中間会計期間 自平成28年1月 1日 至平成28年6月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			1
為替差益			11,543
雑益			3,585
営業外収益計			15,131
営業外費用			
雑損失			1,108
営業外費用計			1,108
経常損失			244,093
特別損失			
割増退職金			10,240
特別損失計			10,240
税引前中間純損失			254,333
法人税、住民税及び事業税			1,900
中間純損失			256,233

(3) 中間株主資本等変動計算書

第19期中間会計期間
自 平成28年1月 1日
至 平成28年6月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165
当中間期変動額								
中間純損失					256,233	256,233	256,233	256,233
当中間期変動額合計	-	-	-	-	256,233	256,233	256,233	256,233
当中間期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	385,619	385,619	189,932	189,932

重要な会計方針

第19期中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第19期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)
* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第19期中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第19期中間会計期間
自 平成28年1月 1日
至 平成28年6月30日

オペレーティング・リース取引は次の通りであります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料
(借主側)
1年内 172,287 千円
1年超 235,537 千円
合 計 407,824 千円

(金融商品関係)

第19期中間会計期間末
(平成28年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:千円)

科 目	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	502,169	502,169	-
未収委託者報酬	354,960	354,960	-
未収運用受託報酬	127,347	127,347	-
未収収益	201,626	201,626	-
資産計	1,186,102	1,186,102	-
未払手数料	111,958	111,958	-
未払委託調査費	172,325	172,325	-
その他未払金	74,474	74,474	-
未払費用	145,805	145,805	-
負債計	504,564	504,564	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第19期中間会計期間末
(平成28年6月30日現在)

重要性が低いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第19期中間会計期間末
(平成28年6月30日現在)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第19期中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	102,699千円
時の経過による調整額	604千円
当中間会計期間末残高	103,303千円

（セグメント情報等）

第19期中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1. 製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	692,191	243,426	332,451	1,268,069
2. 地域ごとの情報				
(1)営業収益				
（単位：千円）				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
823,868	175,084	176,132	92,984	1,268,069
(注)投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2)有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替 ヘッジあり（SMA専用）	183,566	なし		
BNPパリバインベストメン ト・パートナーズ・ルクセン ブルク SA	176,132	なし		
BNPパリバ インベストメ ント・パートナーズ・ネーデ ルラント・エヌ・ブイ	175,084	なし		
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）				
該当事項はありません。				

（1株当たり情報）

第19期中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1株当たり純資産額	4,870円
1株当たり中間純損失	6,570円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	256,233千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	256,233千円
期中平均株式数	普通株式 39,000株
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	

（重要な後発事象）

第19期 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
<p>当社は平成28年7月25日開催の取締役会及び臨時株主総会において、株主割当増資に関して次のとおり決議し、平成28年7月26日に払込が完了しました。</p>	
発行株式数	普通株式 50,000株
発行価額	1株につき10,000円
発行価額の総額	500,000千円
資本組入額	1株につき5,000円
資本組入額の総額	250,000千円
割当先	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ S A
資金の用途	運転資金

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月9日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月25日開催の取締役会及び臨時株主総会において株主割当による株式の発行を決議し、平成28年7月26日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年1月25日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興フォルティス 中国A株ファンドの平成28年6月11日から平成28年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興フォルティス 中国A株ファンドの平成28年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年6月11日から平成28年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。